

平成 28 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算



## 議案第26号

### 平成28年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	179,300人
(2) 水洗化人口	177,900人
(3) 年間総処理水量	20,716,600m <sup>3</sup>
(4) 一日平均処理量	56,800m <sup>3</sup>
(5) 年間有収水量	17,001,700m <sup>3</sup>
(6) 主要な建設改良事業	
汚水管渠整備事業	
吉橋処理分区汚水管渠築造工事	汚水管布設 576m
雨水管渠整備事業	
八千代1号幹線溢水対策実施設計業務委託	
汚水管渠改良事業	
八千代台地区管路施設調査委託	カメラ調査 6,100m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,536,807千円
第1項 営業収益	2,781,846千円
第2項 営業外収益	754,961千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,540,365千円
第1項 営業費用	3,222,488千円
第2項 営業外費用	276,640千円
第3項 特別損失	36,237千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 787,883千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,092千円、過年度分損益勘定留保資金 166,271千円及び当年度分損益勘定留保資金 604,520千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		482,759千円
第1項 企業債		195,100千円
第2項 出資金		81,577千円
第3項 補助金		100,326千円
第4項 負担金		105,408千円
第5項 長期貸付金返済収入		347千円
第6項 その他資本的収入		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,270,642千円
第1項 建設改良費		502,210千円
第2項 企業債償還金		678,723千円
第3項 長期借入金償還金		88,209千円
第4項 投資		1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
ポンプ場施設維持管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	349,085

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	195,100	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	218,262千円
(2) 交際費	20千円

平成28年2月23日 提出

八千代市長 秋 葉 就 一



平成 28 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 28 年度 八千代市公共下  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 下水道事業収益			3,536,807	
	1. 営業収益		2,781,846	
		1. 下水道使用料	2,345,201	
		2. 雨水処理負担金	432,764	
		3. その他営業収益	3,881	
	2. 営業外収益			754,961
		1. 受取利息及び配当金	400	
		2. 他会計負担金	87,788	
		3. 共同事業負担金	16,487	
		4. 長期前受金戻入	638,307	
		5. 雑収益	11,979	



# 水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
下水道使用料	2,345,201	下水道使用料	
雨水処理負担金	432,764	雨水処理一般会計負担金	
手数料	3,881	排水設備工事確認手数料	1,200
		排水設備竣工検査手数料	2,400
		指定排水設備工事業者認定申請手数料	280
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	400	預金利息	
他会計負担金	87,788	一般会計負担金	
共同事業負担金	16,487	共同事業負担金	
長期前受贈財産評価額戻入	207,097	長期前受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	306,546	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,836	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	5,226	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	21,577	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	37,618	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	140	その他長期前受金戻入	
占用料	1,948	下水道占用料	
延滞金	2	下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
その他雑収益	10,029	短時間勤務職員雇用保険料負担金	50
		指定廃棄物保管委託金	9,979

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,540,365
	1. 営業費用		3,222,488
		1. 管渠費	299,711
		2. ポンプ場費	92,734

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	24,630	職員人件費	49,518
手当等	14,593	一般職員人件費	49,518
賞与引当金繰入額	3,011	管渠維持事業	244,316
賃金	1,178	汚水管渠維持事業	117,757
法定福利費	6,731	雨水管渠維持事業	122,627
法定福利費引当金繰入額	553	管渠維持共通事務費	3,932
旅費	5	下水道台帳整備事業	5,877
被服費	163	下水道台帳整備事業	5,877
備消耗品費	866		
燃料費	479		
印刷製本費	19		
通信運搬費	1,212		
委託料	79,721		
手数料	1,035		
賃借料	652		
修繕費	139,388		
動力費	2,718		
材料費	15,589		
負担金	6,513		
保険料	551		
公課費	104		
給料	2,806	職員人件費	6,160
手当等	1,950	一般職員人件費	6,160
賞与引当金繰入額	369	ポンプ場維持事業	86,574

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,139,472
		4. 水質規制費	10,323
		5. 普及促進費	20,800

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	968	ポンプ場維持事業	86,574
法定福利費引当金繰入額	67		
備消耗品費	78		
燃料費	60		
光熱水費	759		
委託料	63,678		
手数料	46		
賃借料	37		
修繕費	14,472		
動力費	5,883		
補償費	1,500		
保険料	61		
会費負担金	60		
流域下水道維持管理費負担金	1,139,412	流域下水道維持管理費	1,139,472
給料	4,481	職員人件費	9,378
手当等	2,643	一般職員人件費	9,378
賞与引当金繰入額	587	水質規制費	945
法定福利費	1,557	水質規制費	945
法定福利費引当金繰入額	110		
委託料	945		
給料	6,367	職員人件費	10,289
手当等	2,101	一般職員人件費	10,289
賞与引当金繰入額	583	普及促進費	10,511
法定福利費	1,138	水洗化促進費	10,511
法定福利費引当金繰入額	100		
旅費	12		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	132,077
		7. 総係費	82,655

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
備消耗品費	51		
印刷製本費	28		
通信運搬費	1		
手数料	13		
賃借料	6		
負担金	10,381		
研修費	19		
給料	9,869	職員人件費	18,615
手当等	4,350	一般職員人件費	18,615
賞与引当金繰入額	1,282	業務費	113,462
法定福利費	2,878	受益者負担金賦課徴収費	781
法定福利費引当金繰入額	236	下水道使用料徴収費	112,681
備消耗品費	52		
印刷製本費	74		
通信運搬費	19		
委託料	616		
手数料	2		
賃借料	40		
負担金	112,659		
給料	17,241	職員人件費	59,535
手当等	12,090	一般職員人件費	37,600
賞与引当金繰入額	2,348	退職手当組合負担金	21,934
法定福利費	5,490	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	434	非常勤職員等法定福利費	3
旅費	6	非常勤職員等法定福利費	3
退職手当組合負担金	21,934	職員福利厚生費	284

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,443,891
		9. 資産減耗費	725
		10. その他営業費用	100
	2. 営業外費用		276,640
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	216,114
		2. 共同事業負担金	7,953
		3. 雑支出	20



(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
退職給付引当金繰入額	1	職員福利厚生費	284
交際費	20	総務管理費	20,795
通信運搬費	29	総務管理費	19,360
負担金	20,189	会計管理費	1,435
厚生費	284	貸倒損失	2,038
食糧費	3	貸倒損失	2,038
会費負担金	548		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	2,037		
有形固定資産減価償却費	1,185,930	固定資産減価償却費	1,443,891
無形固定資産減価償却費	257,961	固定資産減価償却費	1,443,891
固定資産除却費	725	固定資産除却費	725
		固定資産除却費	725
雑支出	100	下水道使用料等過誤納還付金	100
		下水道使用料等過誤納還付金	100
企業債利息	214,496	企業債利息	214,496
長期借入金利息	1,519	企業債利息	214,496
一時借入金利息	99	長期借入金利息	1,519
		水道事業会計借入金利息	1,519
		一時借入金利息	99
		一時借入金利息	99
共同事業負担金	7,953	共同事業負担金	7,953
		共同事業負担金	7,953
控除対象外消費税及び地方消費税額	20	控除対象外消費税及び地方消費税額	20
		控除対象外消費税及び地方消費税額	20

款	項	目	予 定 額
		4. 消費税及び地方消費税	52,553
	3. 特別損失		36,237
		1. その他特別損失	36,237
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
消費税及び地方消費税	52,553	消費税及び地方消費税	52,553
		消費税及び地方消費税	52,553
退職給付引当金繰入額	36,237	その他特別損失	36,237
		会計基準見直しによる引当金等	36,237
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			482,759
	1. 企業債		195,100
		1. 企業債	195,100
	2. 出資金		81,577
		1. 他会計出資金	81,577
	3. 補助金		100,326
		1. 国庫補助金	100,326
	4. 負担金		105,408
		1. 他会計負担金	63,722
		2. 工事負担金	125
		3. 共同事業負担金	41,561
	5. 長期貸付金返済収入		347
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	347
	6. その他資本的収入		1
		1. その他資本的収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	195,100	公共下水道建設事業債
他会計出資金	81,577	一般会計出資金
国庫補助金	100,326	社会資本整備総合交付金（公共下水道）
他会計負担金	63,722	一般会計負担金
受益者負担金	125	受益者負担金
共同事業負担金	41,561	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	347	水洗便所改造資金貸付金元金収入
その他資本的収入	1	流域下水道建設費負担金返戻金

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,270,642
	1. 建設改良費		502,210
		1. 公共下水道施設拡張費	393,525
		2. 公共下水道施設改良費	51,013

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	41,986	職員人件費	86,702
手当等	30,593	一般職員人件費	86,702
法定福利費	14,123	公共下水道施設拡張事業	306,823
旅費	16	計画及び認可等策定事業	9,958
被服費	42	污水管渠整備事業	212,027
備消耗品費	549	雨水管渠整備事業	80,587
燃料費	84	公共下水道施設拡張事務費	4,251
通信運搬費	19		
委託料	86,974		
賃借料	2,304		
修繕費	240		
工事費	185,469		
補償費	30,972		
研修費	12		
会費負担金	20		
保険料	81		
公課費	41		
被服費	42	公共下水道施設改良事業	51,013
備消耗品費	32	污水管渠改良事業	18,641
燃料費	51	污水管渠維持事業	19,008
委託料	18,641	雨水管渠維持事業	13,176
修繕費	50	公共下水道施設改良事務費	188
工事費	32,184		
保険料	13		

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道建設費負担金	28,720
		4. 共同事業負担金	28,952
	2. 企業債償還金		678,723
		1. 企業債償還金	678,723
	3. 長期借入金償還金		88,209
		1. 他会計長期借入金償還金	88,209
	4. 投資		1,500
		1. 長期貸付金	1,500



(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
流域下水道建設費負担金	28,720	流域下水道建設費負担金	28,720
		流域下水道建設費負担金	28,720
共同事業負担金	28,952	共同事業負担金	28,952
		共同事業負担金	28,952
企業債償還金	678,723	企業債償還金	678,723
		企業債償還金	678,723
他会計長期借入金償還金	88,209	他会計長期借入金償還金	88,209
		水道事業会計借入金償還金	88,209
水洗便所改造資金貸付金	1,500	水洗便所改造資金貸付金	1,500
		水洗便所改造資金貸付金	1,500

# 平成28年度 八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 20,650
減価償却費	1,443,891
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	725
長期前受金戻入額	△ 638,307
受取利息及び配当金	△ 400
支払利息及び企業債取扱諸費	216,114
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,547
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,303
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	25,964
引当金の増減額（△は減少）	36,939
小計	1,059,426
受取利息及び配当金の受取額	400
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 216,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	843,712
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 420,338
無形固定資産の取得による支出	△ 53,400
国庫補助金，受益者負担金等による収入	93,011
一般会計からの負担金による収入	62,882
長期貸付金による支出	△ 1,500
長期貸付金の返済による収入	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 678,723
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 88,209
共同事業負担金による他の事業者からの収入	38,482
一般会計からの出資金による収入	81,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,773
資金増加額	72,941
資金期首残高	91,730
資金期末残高	164,671

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4) 15		65,394			45,907	111,301	20,259	131,560	
	資本勘定 支弁職員		11		41,986			30,593	72,579	14,123	86,702
	合 計		(4) 26		107,380			76,500	183,880	34,382	218,262
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(4) 14	141	61,214			46,286	107,641	17,766	125,407
	資本勘定 支弁職員		9		36,029			30,282	66,311	11,802	78,113
	合 計		(4) 23	141	97,243			76,568	173,952	29,568	203,520
比 較	損益勘定 支弁職員	△10	1	△141	4,180			△379	3,660	2,493	6,153
	資本勘定 支弁職員		2		5,957			311	6,268	2,321	8,589
	合 計	△10	3	△141	10,137			△68	9,928	4,814	14,742

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,151	2,286	11,182	1,768	2,218	236
	前 年 度	1,700	2,496	10,375	1,878	3,009	288
	比 較	451	△210	807	△110	△791	△52

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,721	26,805	16,068	1,065
	前 年 度	16,915	24,812	13,815	1,280
	比 較	△4,194	1,993	2,253	△215

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考		
給料	10,137	給与改定等に伴う増減分	224	給料の改定率 0.30 % 給与改定の実施時期 平成27年4月		
		昇給に伴う増加分	1,362			
		その他の増減分	8,551	人事異動等による増減分 8,551	採用・退職等の状況 平成26年度中退職者数 1 人 平成27年度中採用者数 1 平成27年度中退職者数(見込) 1 平成28年度中採用者数(見込) 1	
手当	△68	制度改正に伴う増減分	1,064	地域手当 22	地域手当の支給率 10 %	
			53	期末手当 53	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600	
			989	勤勉手当 989	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.800 0.800 1.600	
		その他の増減分	△1,132	451	管理職手当 451	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 2
				△210	扶養手当 △210	支給対象職員数 10 人
				785	地域手当 785	地域手当の支給率 10 %
				△110	住居手当 △110	支給対象職員数 6 人
				△791	通勤手当 △791	支給対象職員数 交通機関等利用者 2 人 交通用具使用者 22
				△52	特殊勤務手当 △52	
				△4,194	時間外勤務手当 △4,194	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				1,940	期末手当 1,940	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				1,264	勤勉手当 1,264	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.800 0.800 1.600
				△215	児童手当 △215	支給対象職員数 6 人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,535	353,400
	平均給与月額(円)	401,267	397,060
	平均年齢(歳)	40.5	46.5
平成26年11月1日現在	平均給料月額(円)	318,086	341,877
	平均給与月額(円)	421,220	386,184
	平均年齢(歳)	41.2	44.5

(2) 初任給

区	分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	
高	校	卒	149,000	157,300~201,200	149,000	157,300~201,200
大	学	卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区	分	級	事務・技術職		技能労務職	
			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1級	2	9.1			
	2級	5	22.8			
	3級	(2)	(100.0)	(2)	(100.0)	
	4級	3	13.6			
	5級	2	9.1	1	50.0	
	6級	3	13.6	1	50.0	
	7級	4	18.2			
	8級	2	9.1			
	計	1	4.5			
		(2)	(100.0)	(2)	(100.0)	
		22	100.0	2	100.0	
平成26年11月1日現在	1級	1	4.8			
	2級	6	28.6			
	3級	(1)	(100.0)	(2)	(100.0)	
	4級	3	14.2			
	5級	1	4.8	1	50.0	
	6級	2	9.5	1	50.0	
	7級	5	23.8			
	8級	2	9.5			
	計	1	4.8			
		(1)	(100.0)	(2)	(100.0)	
		21	100.0	2	100.0	

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	24	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	23	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	21	19	2
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	96.2	95.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	21	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	21	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	18	16	2
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	25.0	18.2	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	2,250	1,313	4,125
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ポンプ場施設維持管理業務委託	181,748	平成25年度から 平成27年度まで	116,640
ポンプ場施設維持管理業務委託	349,085		



# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成28年度	58,320	174,960	
平成28年度から 平成33年度まで	349,085	349,085	

# 平成28年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,171,482		
(2)	雨水処理負担金	432,764		
(3)	その他営業収益	3,881	2,608,127	
2	営業費用			
(1)	管渠費	281,285		
(2)	ポンプ場費	86,432		
(3)	流域下水道維持管理費	1,055,071		
(4)	水質規制費	10,249		
(5)	普及促進費	20,014		
(6)	業務費	124,589		
(7)	総係費	81,818		
(8)	減価償却費	1,443,891		
(9)	資産減耗費	725		
(10)	その他営業費用	93	3,104,167	
	営業損失			496,040
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	400		
(2)	他会計負担金	87,788		
(3)	共同事業負担金	15,266		
(4)	長期前受金戻入	638,307		
(5)	雑収益	11,979	753,740	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	216,114		
(2)	共同事業負担金	7,364		
(3)	雑支出	13,635	237,113	516,627
	経常利益			20,587
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	36,237	36,237	△36,237
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純損失			20,650
	前年度繰越欠損金			147,811
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			168,461

# 平成28年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,354,465	
	ロ 建 物	526,700		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△122,543</u>	404,157	
	ハ 構 築 物	42,367,285		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,678,009</u>	32,689,276	
	ニ 機 械 及 び 装 置	783,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△298,900</u>	484,207	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,386</u>	267	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,846		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,035</u>	811	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>331,664</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,264,847
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,444	
	ロ 施 設 利 用 権		3,332,737	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>1,044</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,336,225
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,398</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,398</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>38,606,470</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		164,671	
	(2) 未 収 金	214,500		
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,475</u>	<u>204,025</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>368,696</u>
	資 産 合 計			<u><u>38,975,166</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,746,656			
	企業債合計			7,746,656	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	160,093			
	他会計借入金合計			160,093	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	93,311			
	引当金合計			93,311	
	固定負債合計				8,000,060
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	637,972			
	企業債合計			637,972	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	88,209			
	他会計借入金合計			88,209	
	(3) 未 払 金			84,545	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	8,180			
	ロ 法定福利費引当金	1,500			
	引当金合計			9,680	
	流動負債合計				820,406
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,566,558			
	収益化累計額	△1,759,241	6,807,317		
	ロ 国庫補助金	11,081,910			
	収益化累計額	△2,589,345	8,492,565		
	ハ 県補助金	343,218			
	収益化累計額	△115,526	227,692		
	ニ 他会計負担金	338,423			
	収益化累計額	△6,824	331,599		

ホ	工事負担金	426,928		
	収益化累計額	<u>△266,092</u>	160,836	
へ	受益者負担金	1,128,536		
	収益化累計額	<u>△341,358</u>	787,178	
ト	共同事業負担金	1,698,028		
	収益化累計額	<u>△425,404</u>	1,272,624	
チ	その他長期前受金	4,850		
	収益化累計額	<u>△694</u>	4,156	
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>54,015</u>	
	長期前受金合計		<u>18,137,982</u>	
	繰延収益合計			<u>18,137,982</u>
	負債合計			<u>26,958,448</u>
<b>資 本 の 部</b>				
6	資本金			11,586,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		<u>598,966</u>	
	資本剰余金合計			598,966
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金		<u>168,461</u>	
	欠損金合計			<u>168,461</u>
	剰余金合計			<u>430,505</u>
	資本合計			<u>12,016,718</u>
	負債資本合計			<u>38,975,166</u>

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は373,565千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は240,144千円である。

#### (2) 他会計借入金の償還に係る他会計等の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている他会計借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は66,420千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は2,528千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	2,700 千円
一年超	1,479 千円
計	4,179 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

#### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成27年12月分から平成28年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金7,664千円、法定福利費引当金1,243千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,109千円を処理するため、貸倒引当金 2,109千円を使用する。

# 平成27年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,153,167		
(2)	雨水処理負担金	436,319		
(3)	その他営業収益	4,031	2,593,517	
2	営業費用			
(1)	管渠費	261,700		
(2)	ポンプ場費	103,438		
(3)	流域下水道維持管理費	1,053,296		
(4)	水質規制費	10,364		
(5)	普及促進費	21,376		
(6)	業務費	124,833		
(7)	総係費	80,905		
(8)	減価償却費	1,443,373		
(9)	資産減耗費	75,494		
(10)	その他営業費用	93	3,174,872	
	営業損失			581,355
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	280		
(2)	他会計負担金	91,569		
(3)	共同事業負担金	10,224		
(4)	長期前受金戻入	633,120		
(5)	雑収益	2,004	737,197	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	238,193		
(2)	共同事業負担金	7,939		
(3)	雑支出	13,436	259,568	477,629
	経常損失			103,726
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1		
(2)	その他特別損失	39,084	39,085	△39,085
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純損失			147,811
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			147,811



# 平成27年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,354,465	
	ロ 建 物	526,700		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△105,776</u>	420,924	
	ハ 構 築 物	42,074,615		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,539,011</u>	33,535,604	
	ニ 機 械 及 び 装 置	773,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△269,204</u>	503,903	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,386</u>	267	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,846		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,791</u>	1,055	
	ト 建 設 仮 勘 定		214,946	
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,031,164
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,444	
	ロ 施 設 利 用 権		3,537,298	
	ハ 電 話 加 入 権		1,044	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,540,786
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		1,245	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,245
	固 定 資 産 合 計			39,576,195
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		91,730	
	(2) 未 収 金	212,953		
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,547</u>	202,406	
	流 動 資 産 合 計			294,136
	資 産 合 計			<u>39,870,331</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,189,528			
	企業債合計			8,189,528	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	248,302			
	他会計借入金合計			248,302	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	57,073			
	引当金合計			57,073	
	固定負債合計				8,494,903
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	678,723			
	企業債合計			678,723	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	88,209			
	他会計借入金合計			88,209	
	(3) 未 払 金			61,884	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	7,664			
	ロ 法定福利費引当金	1,243			
	引当金合計			8,907	
	流動負債合計				837,723
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,566,558			
	収益化累計額	△1,552,144	7,014,414		
	ロ 国庫補助金	11,018,499			
	収益化累計額	△2,282,799	8,735,700		
	ハ 県補助金	343,218			
	収益化累計額	△102,690	240,528		
	ニ 他会計負担金	275,538			
	収益化累計額	△1,598	273,940		

ホ	工事負担金	426,928		
	収益化累計額	<u>△244,515</u>	182,413	
へ	受益者負担金	1,128,420		
	収益化累計額	<u>△303,740</u>	824,680	
ト	共同事業負担金	1,698,028		
	収益化累計額	<u>△378,137</u>	1,319,891	
チ	その他長期前受金	4,849		
	収益化累計額	<u>△554</u>	4,295	
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>24,535</u>	
	長期前受金合計		<u>18,620,396</u>	
	繰延収益合計			<u>18,620,396</u>
	負債合計			<u>27,953,022</u>
			資 本 の 部	
6	資本金			11,466,154
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額		<u>598,966</u>	
	資本金剰余金合計			598,966
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金		<u>147,811</u>	
	欠損金合計			<u>147,811</u>
	剰余金合計			<u>451,155</u>
	資本金合計			<u>11,917,309</u>
	負債資本合計			<u>39,870,331</u>

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は435,606千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は280,917千円である。

#### (2) 他会計借入金の償還に係る他会計等の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている他会計借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は85,954千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は3,315千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	2,231 千円
一年超	2,206 千円
計	4,437 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

#### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成26年12月分から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金7,565千円、法定福利費引当金1,245千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,095千円を処理するため、貸倒引当金 2,095千円を使用する。